

令和 6 年度

長浜市財政概況

滋賀県長浜市

目次

1. 各会計の決算状況
2. 普通会計の概要
 - 2-1 決算規模及びポイント
 - 2-2 実質収支額
3. 市債、基金
 - 3-1 市債残高
 - 3-2 基金残高
4. 普通会計の歳入
 - 4-1 歳入の内訳
 - 4-2 主要一般財源
 - 4-3 市税
 - 4-4 地方交付税
 - 4-5 自主財源比率
5. 普通会計の歳出
 - 5-1 歳出の内訳（目的別）
 - 5-2 歳出の内訳（性質別）
 - 5-3 義務的経費
 - 5-4 投資的経費
 - 5-5 物価高騰対策関連経費
新型コロナウイルス感染症対策
6. 財政指標
 - 6-1 経常収支比率
 - 6-2 健全化判断比率

※計数は、それぞれ四捨五入にしているため、端数においては合計と合致しないものがあります。

Ⅰ. 各会計の決算状況

(単位：億円)

会計名		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		643.46	626.23	17.23	6.86	10.37
特別会計	国民健康保険特別会計	109.77	109.21	0.56	-	0.56
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1.70	1.67	0.03	-	0.03
	後期高齢者医療保険特別会計	17.42	17.35	0.07	-	0.07
	介護保険特別会計	126.73	124.95	1.78	-	1.78
	休日急患診療所特別会計	0.37	0.37	0.00	-	0.00
	農業集落排水事業特別会計	11.61	11.59	0.03	-	0.03

形式収支額 = 歳入総額 - 歳出総額

実質収支額 = 形式収支額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

企業会計

(単位：億円)

会計名	収益的收入	収益の支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)
	資本的收入	資本の支出	差引	累積資金残高 (△資金不足)
病院事業会計	179.97	201.64	△ 21.67	△ 82.57
	10.65	19.26	△ 8.61	55.75
公共下水道事業会計	46.34	37.10	9.24	16.27
	22.89	44.70	△ 21.82	19.88

2. 普通会計の概要

■普通会計とは

地方公共団体ごとの財政を比較、分析するため、統計上、統一的に用いられる会計区分です。一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合してまとめたものであり、長浜市では一般会計と休日急患診療所特別会計をまとめたものです。（なお、複数の会計をまとめる際は、会計間の重複等を控除しています。）

地方公共団体の財政の規模は、個々の団体によって設置されている特別会計も違えば一般会計が扱っている範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という共通の基準による統計上の会計区分を設定して、団体間の財政比較が可能となるようにしてあります。

長浜市財政概況では、普通会計を用いて決算の分析を行います。

2-1 決算規模及びポイント

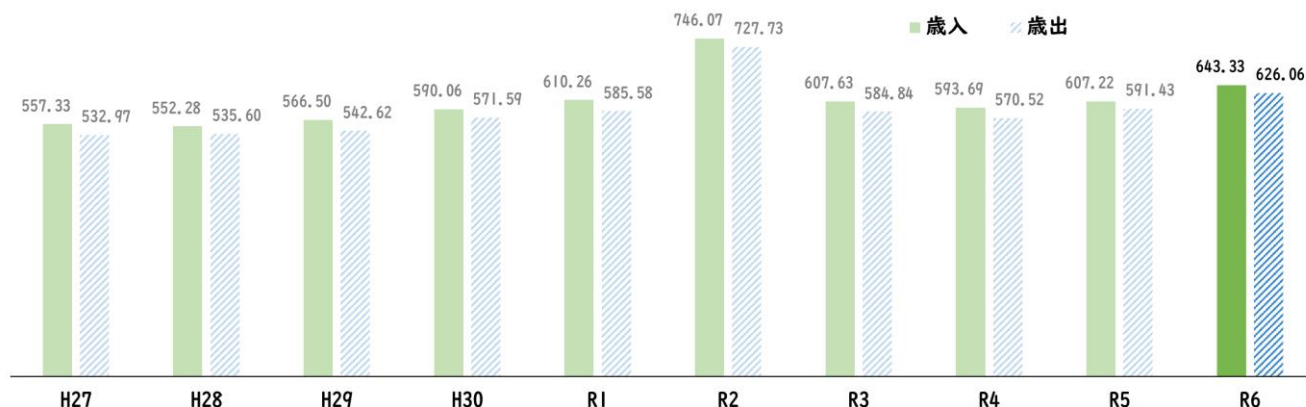
■決算規模は前年度に比べ増加



令和6年度は、学校長寿命化改修工事等の建設事業や物価高騰対策の実施、湖北地域消防組合負担金の増加、人事院勧告に伴う人件費の増加などにより、決算規模は歳入歳出とも前年度から増加しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



■市税総額は定額減税により減少

令和5年度 172.82 億円 → 令和6年度 169.34 億円
(△3.48億円)

法人市民税は、一部企業の増収により1.26億円増加したものの、個人市民税が定額減税などにより4.67億円減少したことなどから、市税全体としては3.48億円(△2.01%)減少しました。

法人市民税	+1.26億円
軽自動車税	+0.11億円
入湯税	+0.05億円
都市計画税	+0.00億円
固定資産税	△0.10億円
市たばこ税	△0.11億円
個人市民税	△4.67億円
合計	△3.48億円

■一般財源総額の増加

令和5年度 383.17 億円 → 令和6年度 396.04 億円
(+12.87億円)

市税が3.48億円減少したものの、定額減税の実施等に伴い地方特例交付金が5.16億円増加したほか、地方交付税が8.88億円増加したことなどから、一般財源総額は12.87億円増加(+3.36%)しました。

地方交付税	+8.88億円
地方特例交付金等	+6.75億円
地方消費税交付金	+1.87億円
地方譲与税	+0.18億円
臨時財政対策債	△1.34億円
市税	△3.48億円
合計	+12.87億円

■市債残高の減少

令和5年度 401.97 億円 → 令和6年度 392.33 億円
(△9.64億円)

市債借入額は32.41億円(+11.18億円)となりましたが、償還により市債残高は9.64億円減少しました。

■基金残高の減少

令和5年度 374.70 億円 → 令和6年度 360.05 億円
(△14.65億円)

減債基金の取り崩し(10.49億円)や特定目的基金の取り崩し(18.57億円)を行ったことにより、基金残高は14.65億円減少しました。

■経常収支比率

令和5年度 91.8 % → 令和6年度 92.9 %
(+1.1ポイント)

経常一般財源は増加しましたが、それを上回って人件費や社会保障費など毎年常に支出しなければならない経費が増加したことで経常収支比率は、1.1ポイント悪化しました。

経常収支比率 = 経常経費に充当される経常一般財源額 / 経常一般財源の総額(臨時財政対策債を含む)

2-2 実質収支額

実質収支額

令和5年度

11.29 億円

令和6年度

10.41 億円

(△0.88億円)

実質収支比率

令和5年度

3.3 %

令和6年度

2.9 %

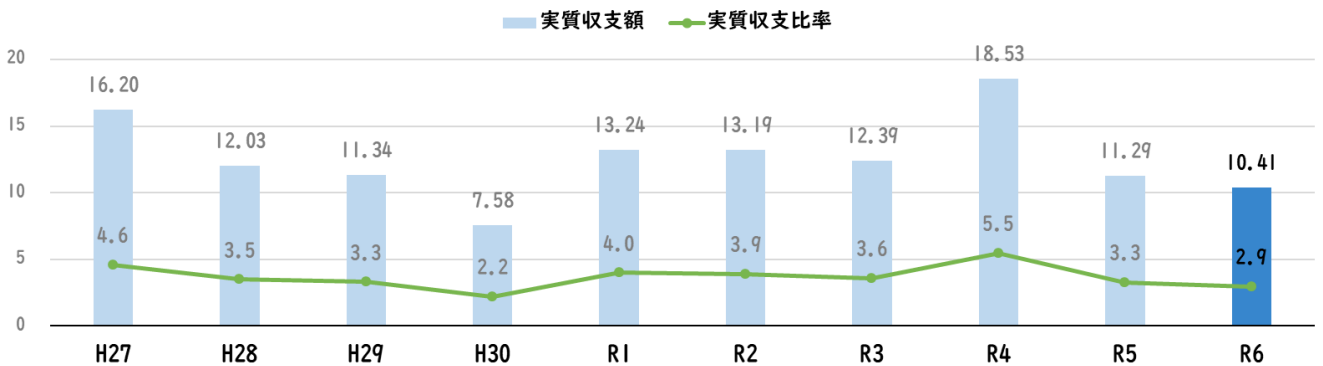
(△0.4ポイント)

実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、交付税算定上の標準税収入額等に普通交付税を加算した額

過去10年間の推移

(単位：億円、%)



予算との比較

歳出最終予算額

658.44 億円

歳出決算額（控除前）

626.60 億円

翌年度繰越額

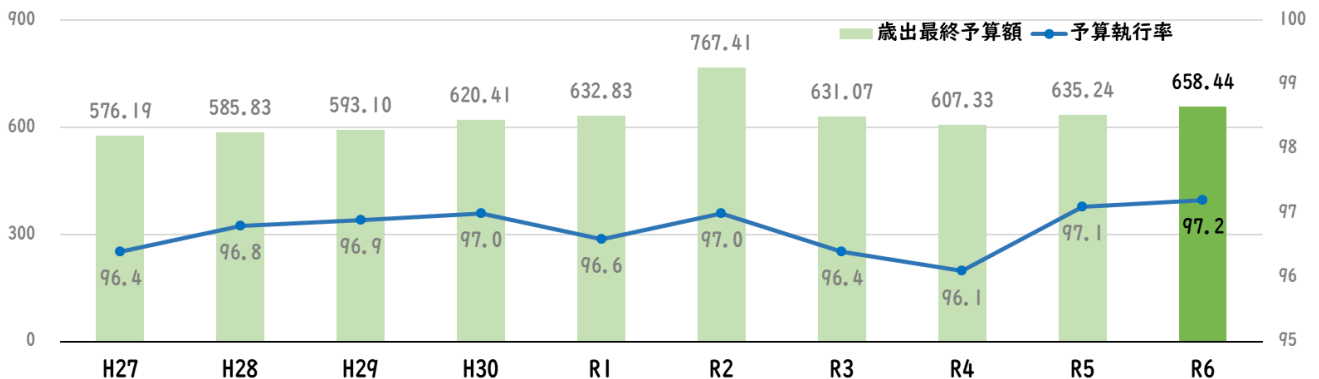
13.50 億円

予算執行率

97.2 %

予算執行率の推移

(単位：億円、%)



予算執行率 = 歳出決算額（控除前） / (歳出最終予算額 - 翌年度繰越額)

※普通会計は、一般会計と休日急患診療所特別会計をまとめたものですが、合算する際は会計間の重複等を控除した額を計上していますので、予算執行率は控除前の額を用いて計算しています。

3. 市債、基金

3-1 市債残高

普通会計

令和5年度

401.97 億円

令和6年度

392.33 億円

(△9.64億円)

建設事業債

257.06 億円

268.46 億円

(+11.40億円)

臨時財政対策債

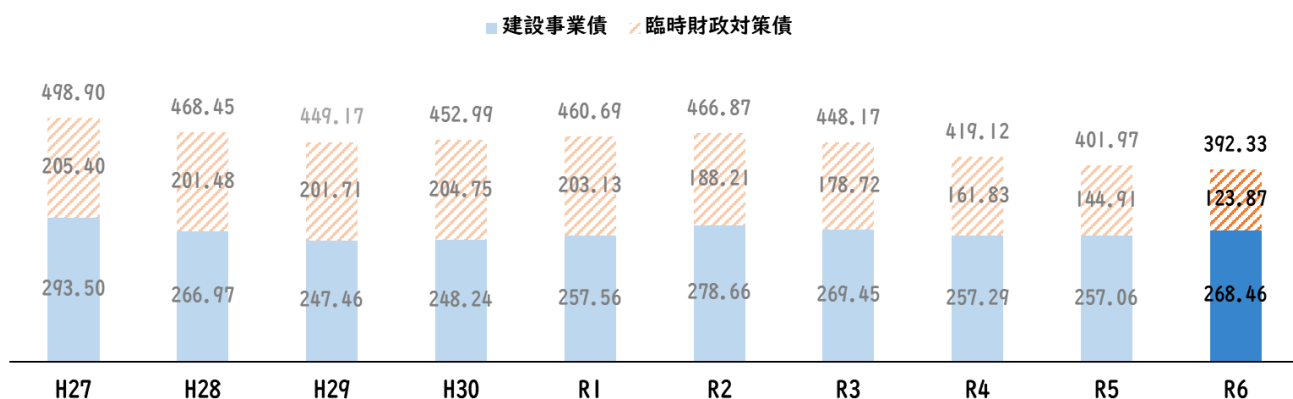
144.91 億円

123.87 億円

(△21.04億円)

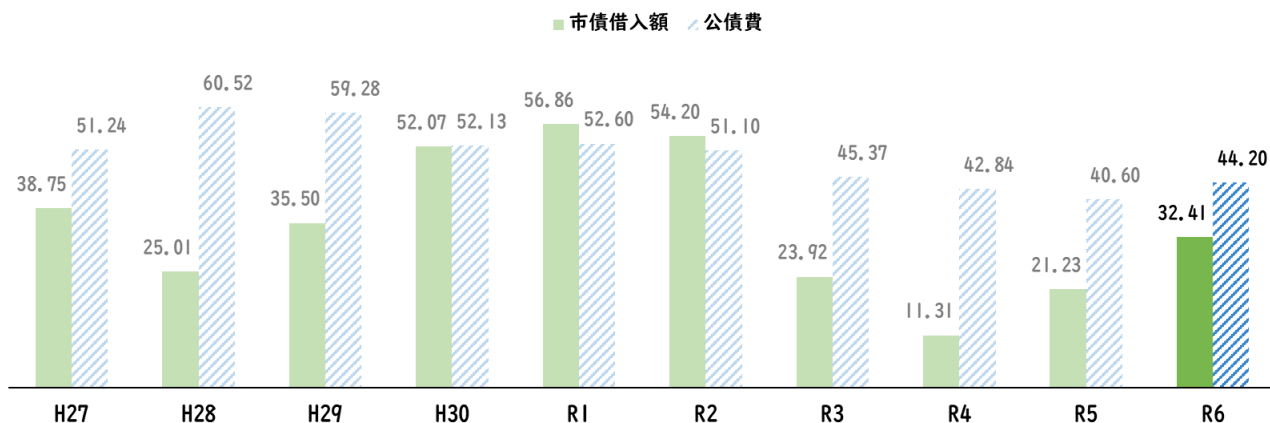
過去10年間の推移

(単位：億円)



市債借入額と公債費の状況

(単位：億円)



普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークとして減少傾向にありましたが、さざなみタウン整備事業、長浜伊香ツインアリーナ整備事業、新斎場整備事業などの大型建設事業の財源として市債を活用したことにより、平成30年度から令和2年度にかけて3年連続で増加しました。令和6年度は、消防庁舎移転統合整備事業にかかる湖北地域消防組合への負担金や神田まちづくりセンター整備事業の財源として市債を活用したことなどから、市債借入額は32.41億円(+11.18億円)となりましたが、償還により市債残高は392.33億円(△9.64億円)となりました。

全会計

令和5年度

864.03 億円

令和6年度

827.00 億円

(△37.03億円)

普通会計

401.97 億円

392.33 億円

(△9.64億円)

公共下水道事業会計

323.81 億円

308.99 億円

(△14.82億円)

病院事業会計

105.39 億円

97.22 億円

(△8.17億円)

その他の会計

(国保直診特会・農集排特会)

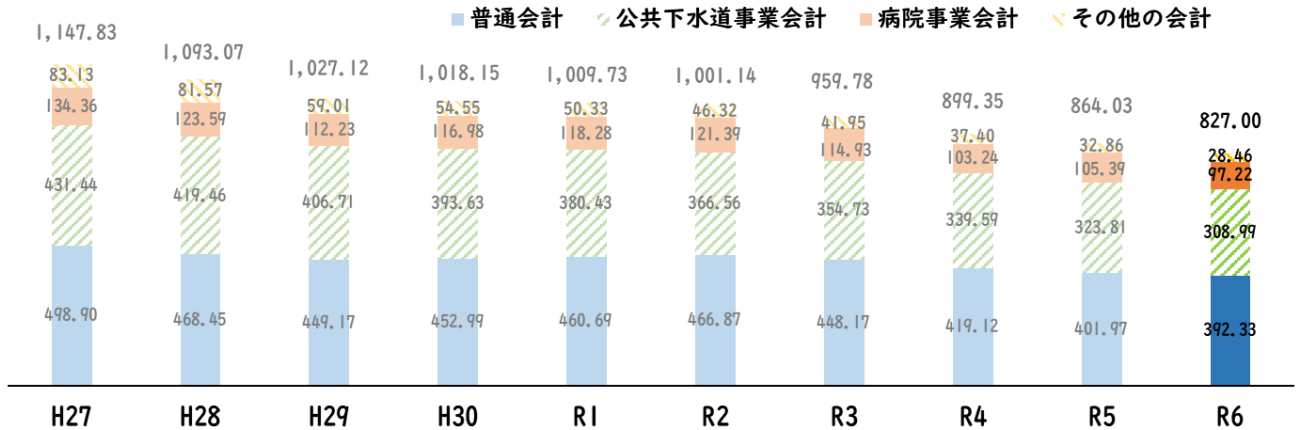
32.86 億円

28.46 億円

(△4.40億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



市民一人当たりの市債残高

令和5年度

76.3 万円

令和6年度

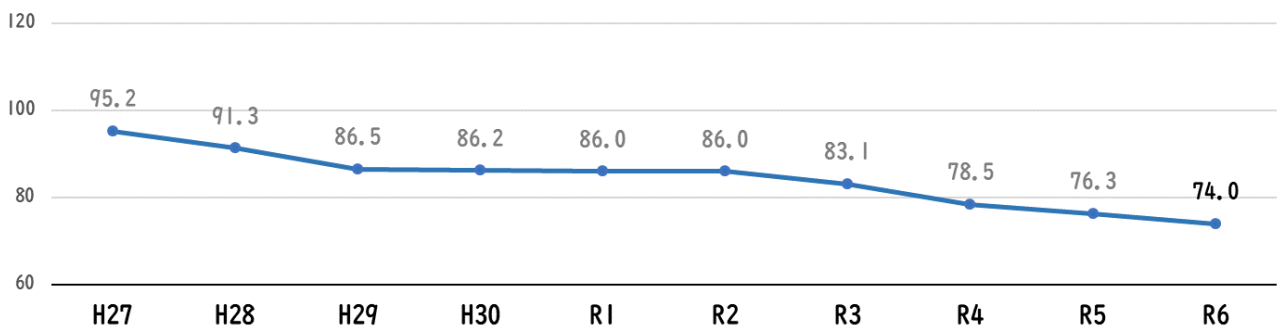
74.0 万円

(△2.3万円)

※各年度末の人口で算出しています。

過去10年間の推移

(単位：万円)



普通会計を含むすべての会計で市債残高が減少し、全会計の市債残高は△37.03億円減少しました。市民一人当たり市債残高は74.0万円となり、継続して減少傾向にあります。

3-2 基金残高

普通会計

令和5年度

374.70 億円

令和6年度

360.05 億円

(△14.65億円)

財政調整基金

66.21 億円

66.50 億円

(+0.29億円)

減債基金

52.09 億円

41.83 億円

(△10.26億円)

特定目的基金

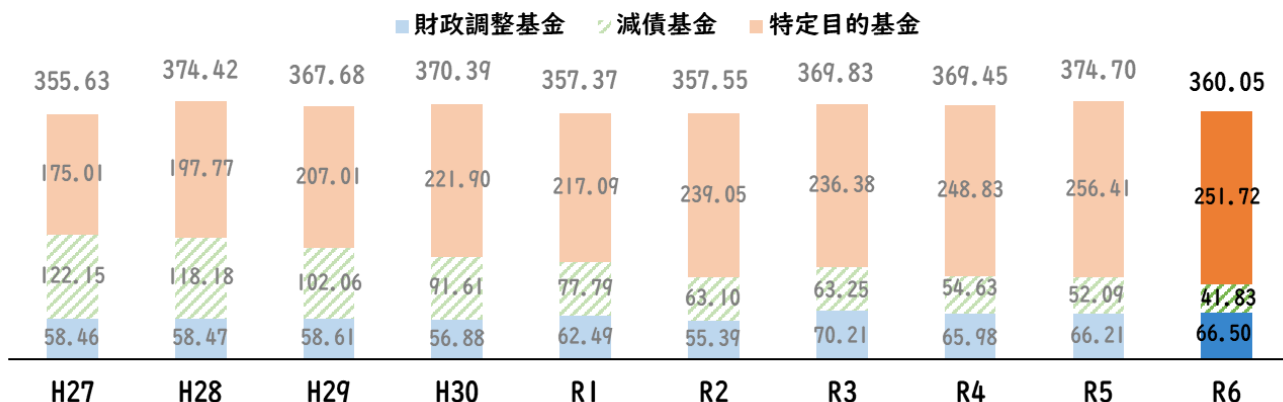
256.41 億円

251.72 億円

(△4.69億円)

※特定目的基金とは、地域福祉や文化芸術など、特定の目的のために必要な事業に充てるための基金であり、長浜市には13の特定目的基金があります。

過去10年間の推移

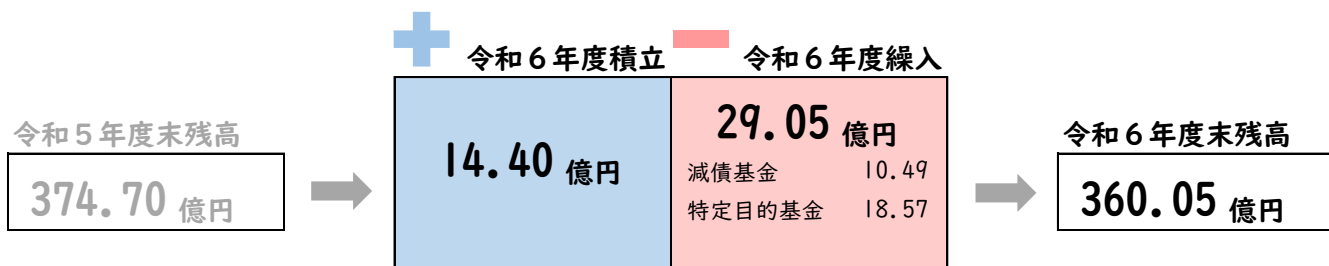


令和6年度は、各種重点化事業のほか、学校施設をはじめとする公共施設の長寿命化や維持・補修、一部事務組合の施設整備に対する負担金、自治体情報システム標準化対応などの財源に充てるため、特定目的基金を18.57億円繰り入れました。また、市債の繰上償還に充てるため減債基金を10.49億円繰り入れました。

一方、ふるさと寄附金を特定目的基金に積み立てた(5.80億円)ほか、基金の運用益も各基金に積み立てて(1.26億円)、後年度の事業の財源としました。

その結果、基金残高は、前年度から14.65億円減少し、360.05億円となりました。

近年は一定規模の基金残高を維持してきましたが、義務的経費の増加や物価上昇の影響などによる財源不足の拡大により、基金の繰入れによって財源を補う必要があったことから、基金残高は減少に転じました。



※基金の増減額に合わせて端数を調整しています。

普通会計における各基金の状況

(単位：千円)

基金の名称		令和５年度 末残高	令和６年度積立額		令和６年度取崩額		令和６年度 末残高
				積立財源		充当事業	
1	財政調整基金	6,620,525	29,005	運用利子	0	-	6,649,530
2	減債基金	5,209,186	22,751	運用利子	1,048,553	-	4,183,384
3	職員退職 手当基金	1,823,993	7,966	運用利子	0	-	1,831,959
4	地域福祉基金	3,522,143	189,320	ふるさと寄附金 交付税	193,912	重層的支援体制整備事業費 8,767 しょうがい者地域生活支援事業費 520 高齢者福祉事務経費 1,450 高齢者福祉施設管理運営事業費 32,729 子ども・子育て支援事業費 9,501 放課後児童クラブ運営事業費 4,800 児童福祉事務経費 2,292 救急医療体制運営事業費 12,673 病院事業会計負担金 120,000 地域医療推進事業費 1,180	3,517,551
5	文化芸術 振興基金	136,492	30,837	ふるさと寄附金	12,541	文化芸術活動振興事業費 11,203 長浜城歴史博物館管理運営事業費 1,338	154,788
6	教育施設 整備基金	2,978,237	163,008	運用利子 交付税	352,658	小学校校舎等維持管理経費 132,315 中学校校舎等維持管理経費 216,286 幼稚園園舎等維持管理経費 4,057	2,788,587
7	協働でつくる 長浜まちづく り基金	4,934,000	236,409	ふるさと寄附金 過疎債	5,607	地域振興政策費 1,618 移住・定住対策事業費 1,419 林業振興対策事業費 1,820 宿泊・滞在型観光推進事業費 750	5,164,802
8	丹生ダム 対策基金	79,655	11,731	運用利子 水資源機構保証金	1,500	地域振興事業費 1,500	89,886
9	電源立地地域 対策交付金等 事業基金	13,287	3	運用利子	1,900	市民まちづくりセンター管理運営事業費 950 小学校管理費 803 小学校校舎等維持管理経費 53 中学校管理費 59 学校保健衛生事務経費 35	11,390
10	まち・ひと・ しごと創生 総合戦略 推進基金	358,708	3,395	運用利子	83,292	企画管理経費 1,865 地域脱炭素推進事業 1,758 交通対策事業費 10,614 観音文化振興事業費 8,562 都市ブランド力向上事業 243 若者活躍応援事業費 3,344 市民協働推進事業費 403 子ども虐待ＤＶ防止支援事業費 2,572 ひとり親家庭支援事業費 191 母子保健事業費 3,355 農産物振興事業費 2,000 商業振興対策事業費 25,200 宿泊・滞在型観光推進事業費 15,073 空き家対策事業費 8,039 生きる力育成推進事業費 73	278,811

※取崩額は翌年度繰越事業への充当分を含むため、決算上の基金充当額と一致しない場合があります。
 10

普通会計における各基金の状況

(単位：千円)

基金の名称		令和５年度 末残高	令和６年度積立額		令和６年度取崩額		令和６年度 末残高
				積立財源		充当事業	
11	保育士等確保 緊急対策基金	28,362	124	運用利子	3,989	子ども・子育て支援事業費 3,989	24,497
12	子ども未来 教育基金	1,702,710	211,762	運用利子 ふるさと寄附金	143,044	教育指導事務経費 27,260 小学校教育振興費 115,784	1,771,428
13	デジタル化 推進基金	407,094	253,778	運用利子 繰越金	289,704	文書管理事務経費 8,616 デジタル推進事業費 14,716 情報システム運用管理事業費 132,842 戸籍住民基本台帳管理事務経費 2,076 子ども虐待ＤＶ防止支援事業費 24,483 子ども・子育て支援事業費 3,561 放課後児童クラブ運営事業費 788 母子保健事業費 14 0次予防推進事業費 550 農業委員会運営事務経費 15,374 土木総務事務経費 28,327 教育指導事務経費 3,447 小学校教育備品整備事業費 36,673 中学校教育備品整備事業費 18,072 図書館管理運営費 165	371,168
14	環境と社会 経済の好循環 創造基金	482,546	90,325	ふるさと寄附金 売電収入	26,173	環境保全対策事業費 6,062 農産物振興事業費 112 商業振興対策事業費 10,000 地域経済活性化対策事業費 9,999	546,698
15	公共施設等 総合管理基金	9,173,420	190,066	運用利子 交付税	742,678	本庁舎管理経費 17,612 地域振興政策費 6,148 市民まちづくりセンター整備事業費 15,426 湖北広域行政事務センター負担金 203,761 農業用施設等維持管理事業費 17,536 林道治山維持管理事業費 12,047 道路維持管理事業費 136,552 雪寒対策費 9,200 スマートインター整備事業費 6,163 補助道路整備事業費 300 橋梁長寿命化事業費 11,240 長浜駅自由通路管理費 39,094 改良住宅譲渡事業費 19,129 湖北地域消防組合負担金 40,174 教育委員会事務経費 6,148 図書館管理運営費 3,694 スポーツ施設整備事業費 198,454	8,620,808
合 計		37,470,358	1,440,480	－	2,905,551	－	36,005,287

※取崩額は翌年度繰越事業への充当分を含むため、決算上の基金充当額と一致しない場合があります。

基金の一覧

基金の名称		基金の用途
1	財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源
2	減債基金	市債償還の財源
3	職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源
4	地域福祉基金	市民の福祉の向上、子育て支援、健康づくり及び医療の充実に資する事業の財源
5	文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業の財源
6	教育施設整備基金	教育施設の整備、改修等に係る事業の財源
7	協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業の財源
8	丹生ダム対策基金	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画事業、地域整備及び地域振興事業の財源
9	電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営の財源
10	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を資する事業の財源
11	保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係る事業の財源
12	子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実を図る事業の財源
13	デジタル化推進基金	デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図る事業の財源
14	環境と社会経済の好循環創造基金	産業の振興、地域経済の活性化、脱炭素社会に向けたエネルギー施策、循環型社会形成のための財源
15	公共施設等総合管理基金	本市及び一部事務組合の公共施設等の整備、改修、維持保全、除却等、公共用地等の取得に係る事業（負担金）の財源

4. 普通会計の歳入

4-1 歳入の内訳

	令和5年度	令和6年度	
市税	172.82 億円	169.34 億円	(△3.48億円)
譲与税・交付金	39.40 億円	48.20 億円	(+8.80億円)
地方交付税	168.36 億円	177.24 億円	(+8.88億円)
国庫支出金	91.81 億円	93.81 億円	(+2.00億円)
県支出金	41.06 億円	45.87 億円	(+4.81億円)
市債	21.23 億円	32.41 億円	(+11.18億円)
繰入金	23.47 億円	29.62 億円	(+6.15億円)
その他	49.07 億円	46.84 億円	(△2.23億円)
合計	607.22 億円	643.33 億円	(+36.11億円)

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれています。

(単位：億円)



【譲与税・交付金】

定額減税により減少する個人住民税を補填するための定額減税減収補填特例交付金が皆増（5.15億円）となったほか、地方消費税交付金が1.87億円増加したことなどにより、譲与税・交付金は8.80億円増加しました。

【県支出金】

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025に係る県補助金の増加（+1.37億円）や農業経営支援に係る県補助金の増加（+1.37億円）などにより、県支出金は4.81億円増加しました。

【市債】

消防庁舎移転統合整備事業に伴う湖北地域消防組合への負担金や神田まちづくりセンター整備事業などの大型建設事業の財源として市債を活用したことなどにより、11.18億円増加しました。

【繰入金】

減債基金繰入金（+3.96億円）や特定目的基金繰入金（+2.35億円）などにより、繰入金は6.15億円増加しました。

4-2 主要一般財源

主要一般財源

令和5年度

315.92 億円

令和6年度

319.67 億円

(+3.75億円)

市税

172.82 億円

169.34 億円

(△3.48億円)

普通交付税

140.52 億円

149.08 億円

(+8.56億円)

臨時財政対策債

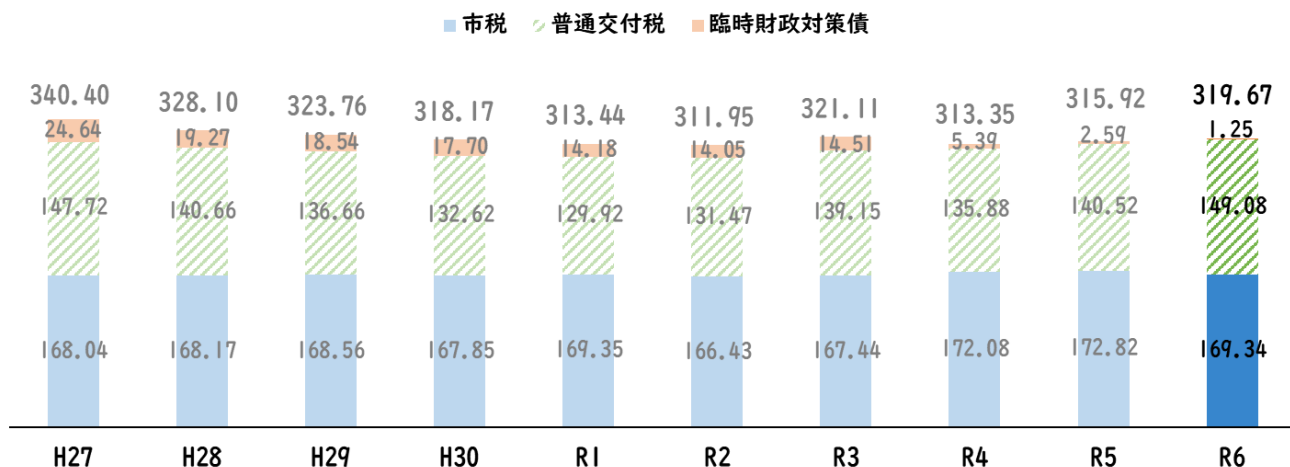
2.59 億円

1.25 億円

(△1.34億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



一般財源総額

令和5年度

383.17 億円

令和6年度

396.04 億円

(+12.87億円)

一般財源総額とは、市税、地方交付税、臨時財政対策債に地方譲与税や地方消費税交付金などの各種交付金を加えた総額のことをいいます。

4-3 市税

総額

令和5年度

172.82 億円



令和6年度

169.34 億円

(△3.48億円)

個人市民税

60.04 億円

55.37 億円

(△4.67億円)

法人市民税

10.13 億円

11.39 億円

(+1.26億円)

固定資産税

81.92 億円

81.82 億円

(△0.10億円)

軽自動車税

4.77 億円

4.88 億円

(+0.11億円)

たばこ税

8.08 億円

7.97 億円

(△0.11億円)

入湯税

0.39 億円

0.44 億円

(+0.05億円)

都市計画税

7.47 億円

7.47 億円

(△0.00億円)

個人市民税は、給与所得者や給与所得が増加したものの、定額減税などにより4.67億円（△7.8%）減少しました。

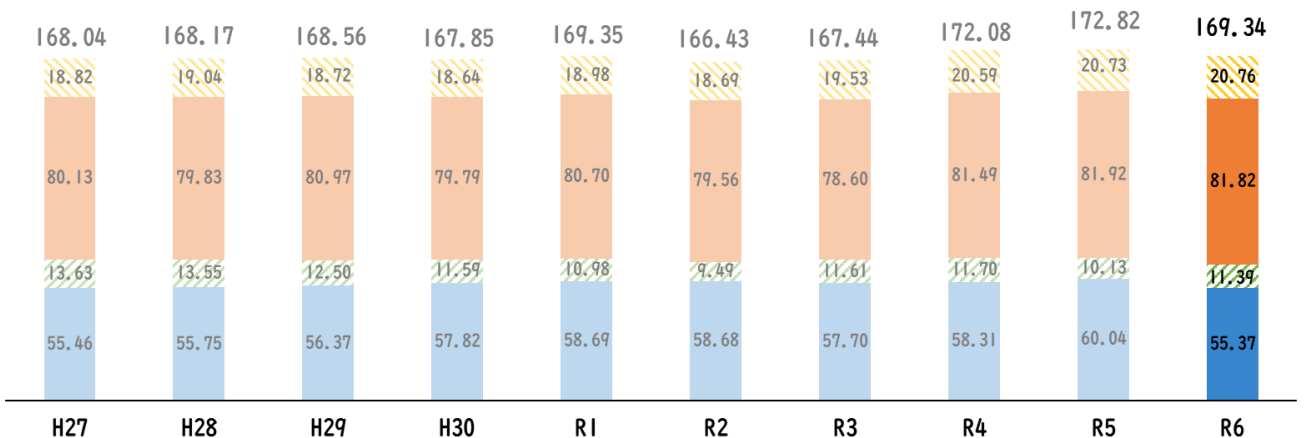
法人市民税は、一部企業の増収により、1.26億円（+12.4%）増加しました。

固定資産税は、一部企業の設備投資により償却資産が増加したものの、評価替えに伴う家屋の評価額の減などにより、0.10億円（△0.1%）減少しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)

■個人市民税 ■法人市民税 ■固定資産税 ■その他



4-4 地方交付税

普通交付税

令和5年度

140.52 億円



令和6年度

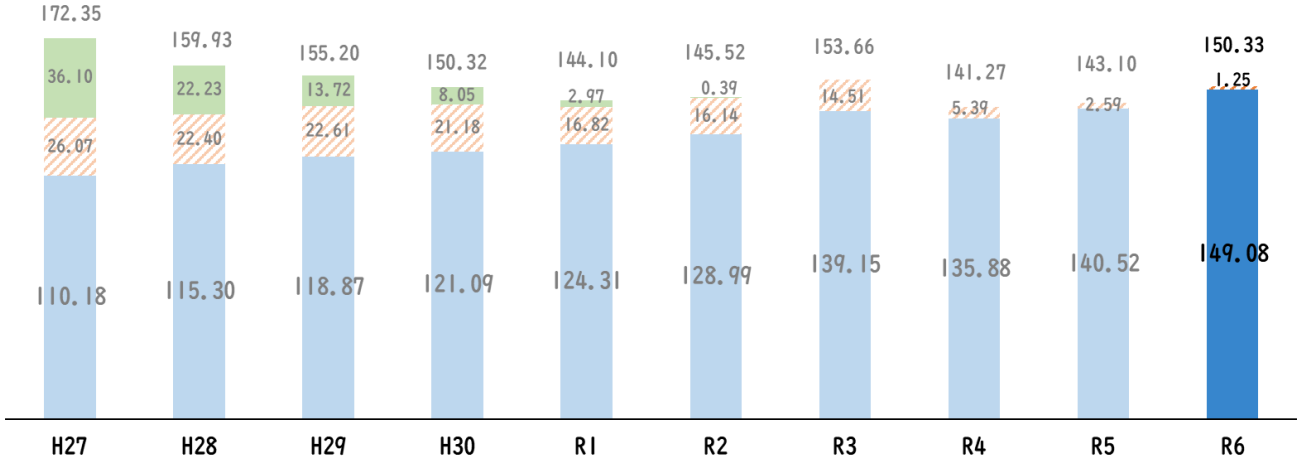
149.08 億円

(+8.56億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)

■ 普通交付税（一本算定） ■ 臨時財政対策債（一本算定） ■ 合併特例措置



前年度に比べて臨時的な追加交付が増加したことや、国が臨時財政対策債の発行を抑制したことなどにより、8.56億円増加しました。

今後は、人口の減少に伴い普通交付税の減少が見込まれます。

地方交付税総額

(普通交付税 + 特別交付税)

令和5年度

168.36 億円



令和6年度

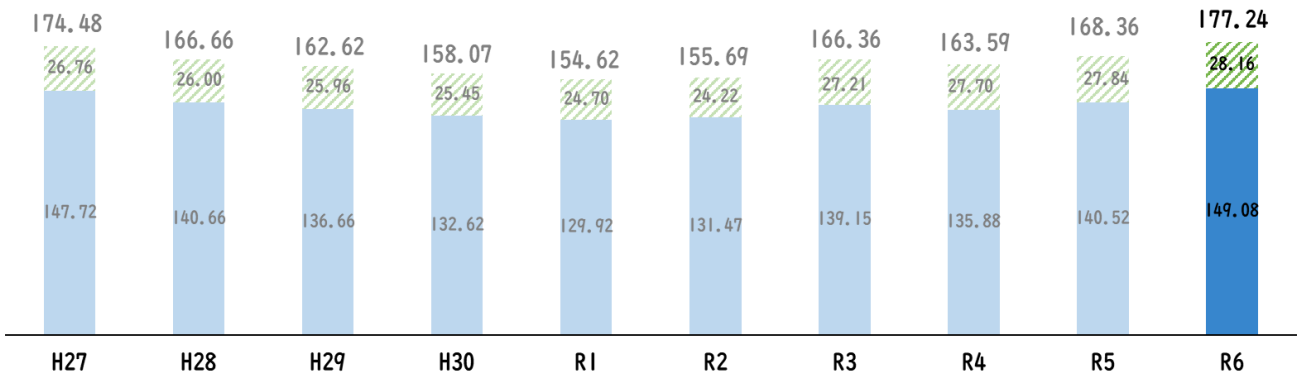
177.24 億円

(+8.88億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)

■ 普通交付税 ■ 特別交付税



4-5 自主財源比率

自主財源比率

令和5年度

40.4 %

令和6年度

38.2 %

(△2.2ポイント)

自主財源

市税

172.82 億円

169.34 億円

(△3.48億円)

その他

72.53 億円

76.46 億円

(+3.93億円)

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源

地方交付税・交付金等

207.76 億円

225.44 億円

(+17.68億円)

国県支出金

132.87 億円

139.68 億円

(+6.81億円)

市債

21.23 億円

32.41 億円

(+11.18億円)

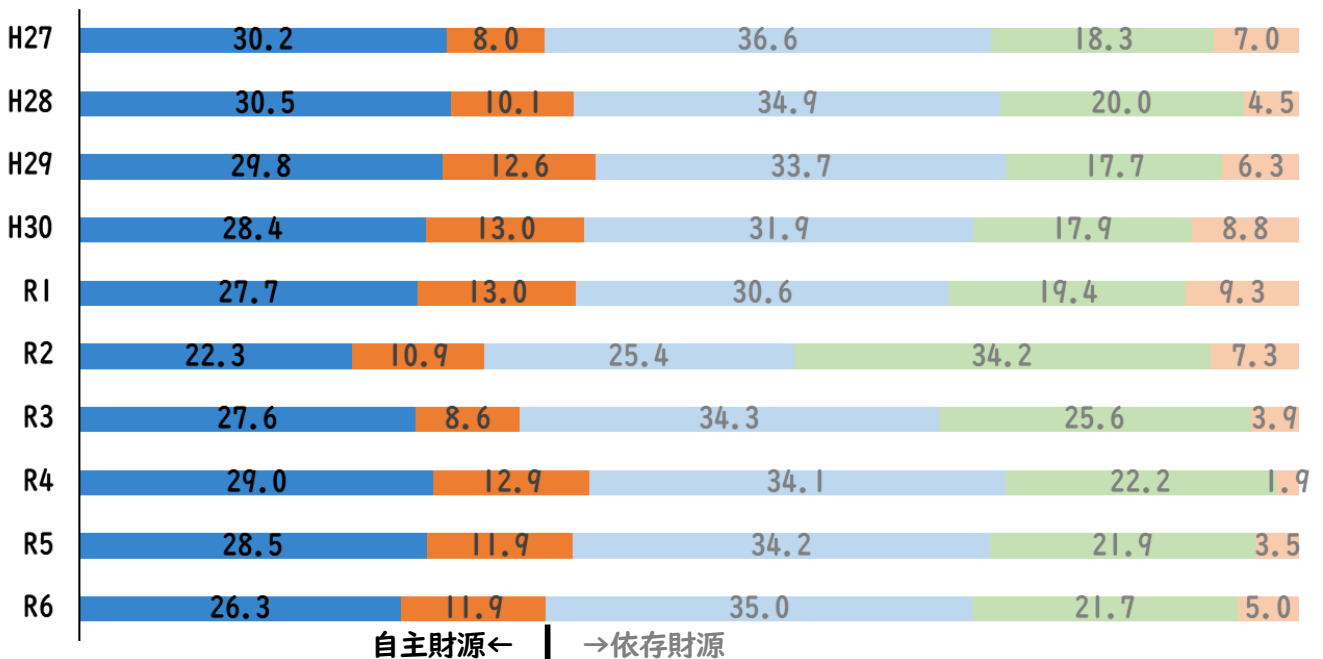
自主財源である市税が定額減税により減少したことにより、また依存財源として、定額減税により減少する市税を補填するための特例交付金や、地方交付税、国県支出金及び市債がいずれも増加したことにより、自主財源比率は38.2%（△2.2ポイント）となりました。

地方交付税・交付金等は歳入の35.0%を占めており、最も多い構成割合となっています。

歳入構成割合 過去10年間の推移

(単位：%)

■ 市税 ■ その他 ■ 地方交付税・交付金等 ■ 国県支出金 ■ 市債



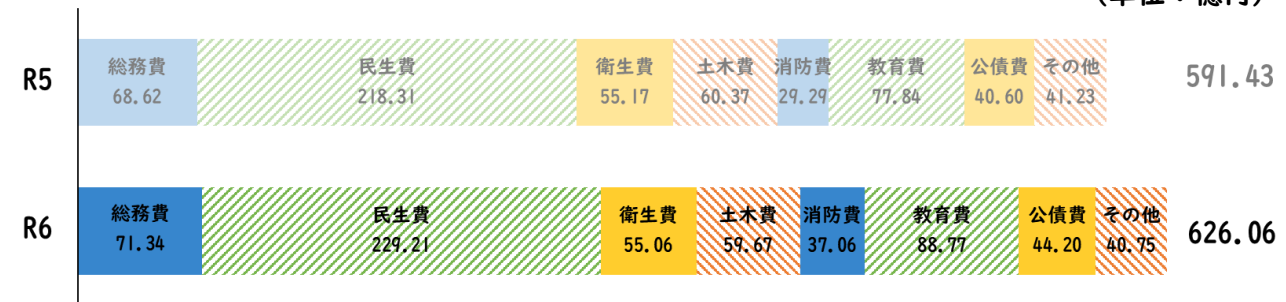
5. 普通会計の歳出

5-1 歳出の内訳（目的別）

	令和5年度	令和6年度	
総務費	68.62 億円	71.34 億円	(+2.72億円)
民生費	218.31 億円	229.21 億円	(+10.90億円)
衛生費	55.17 億円	55.06 億円	(△0.11億円)
土木費	60.37 億円	59.67 億円	(△0.70億円)
消防費	29.29 億円	37.06 億円	(+7.77億円)
教育費	77.84 億円	88.77 億円	(+10.93億円)
公債費	40.60 億円	44.20 億円	(+3.60億円)
その他	41.23 億円	40.75 億円	(△0.48億円)
合計	591.43 億円	626.06 億円	(+34.63億円)

※その他には、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：億円)



- 【総務費】
基金積立金が減少したものの、神田まちづくりセンター整備事業（+4.06億円）や自治体情報システム標準化移行経費等による情報システム運用管理事業費の増（+2.92億円）などにより、2.72億円増加しました。
- 【民生費】
非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が減少（△7.01億円）したものの、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費の皆増（+11.92億円）やしょうがい者自立支援給付事業費の増（+2.85億円）、児童手当支給事業費の増（+2.08億円）などにより、10.90億円増加しました。
- 【消防費】
消防庁舎移転統合整備事業の進捗による湖北地域消防組合負担金の増（+6.53億円）や消防団運営事業費の湖北地域消防組合負担金の増（+2.00億円）などにより、7.77億円増加しました。
- 【教育費】
神照小学校長寿命化改修工事等による小学校校舎等維持管理経費の増（+4.98億円）や湖北中学校長寿命化改修工事等による中学校校舎維持管理経費の増（+3.84億円）、市民庭球場改修工事等によるスポーツ施設整備事業費の増（+3.12億円）などにより、10.93億円増加しました。

※目的別とは、歳出を行政目的別に分類したものです。

5-2 歳出の内訳（性質別）

	令和5年度	令和6年度	
人件費	104.79 億円	111.55 億円	(+6.76億円)
物件費	79.78 億円	84.72 億円	(+4.94億円)
扶助費	120.07 億円	130.82 億円	(+10.75億円)
補助費等	107.45 億円	116.38 億円	(+8.93億円)
普通建設事業費	41.44 億円	56.25 億円	(+14.81億円)
公債費	40.60 億円	44.20 億円	(+3.60億円)
繰出金	52.28 億円	53.49 億円	(+1.21億円)
その他	45.02 億円	28.65 億円	(△16.37億円)
合計	591.43 億円	626.06 億円	(+34.63億円)

※その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金が含まれています。

（単位：億円）



【人件費】

給料改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始、定年の段階的な引上げにより減少していた退職金が令和4年度決算並みになったことなどにより6.76億円増加しました。

【物件費】

自治体情報システム標準化移行経費等による情報システム運用管理事業費の増（+2.87億円）や湖北中学校長寿命化改修工事の仮設校舎リース等による中学校校舎維持管理経費の増（+1.28億円）、神照小学校長寿命化改修工事の仮設校舎リース等による小学校校舎等維持管理経費の増（+0.87億円）などにより、4.94億円増加しました。

【扶助費】

非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が減少（△6.85億円）したものの、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費の皆増（+11.43億円）やしょうがい者自立支援給付事業費の増（+2.85億円）、児童手当支給事業費の増（+1.97億円）などにより、10.75億円増加しました。

【補助費等】

消防庁舎移転統合整備事業の進捗による湖北地域消防組合負担金の増（+6.53億円）や消防団運営事業費の湖北地域消防組合負担金の増（+2.00億円）、豊公荘解体事業負担金の皆増（+1.43億円）などにより、8.93億円増加しました。

【普通建設事業費】

神照小学校長寿命化改修工事等による小学校校舎等維持管理経費の増（+4.27億円）や神田まちづくりセンター整備事業（+4.06億円）、市民庭球場改修工事等によるスポーツ施設整備事業費の増（+3.45億円）、湖北中学校長寿命化改修工事等による中学校校舎維持管理経費の増（+2.60億円）などにより、14.81億円増加しました。

※性質別とは、経費の経済的な性質に着目して歳出を分類したものです。

5-3 義務的経費

義務的経費

令和5年度

265.45 億円

令和6年度

286.57 億円
(+21.12億円)

人件費

104.79 億円

111.55 億円 (+6.76億円)

扶助費

120.07 億円

130.82 億円 (+10.75億円)

公債費

40.60 億円

44.20 億円 (+3.60億円)

人件費は、給料改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始、定年の段階的な引上げにより減少していた退職金が令和4年度決算並みになったことなどにより6.76億円増加しました。

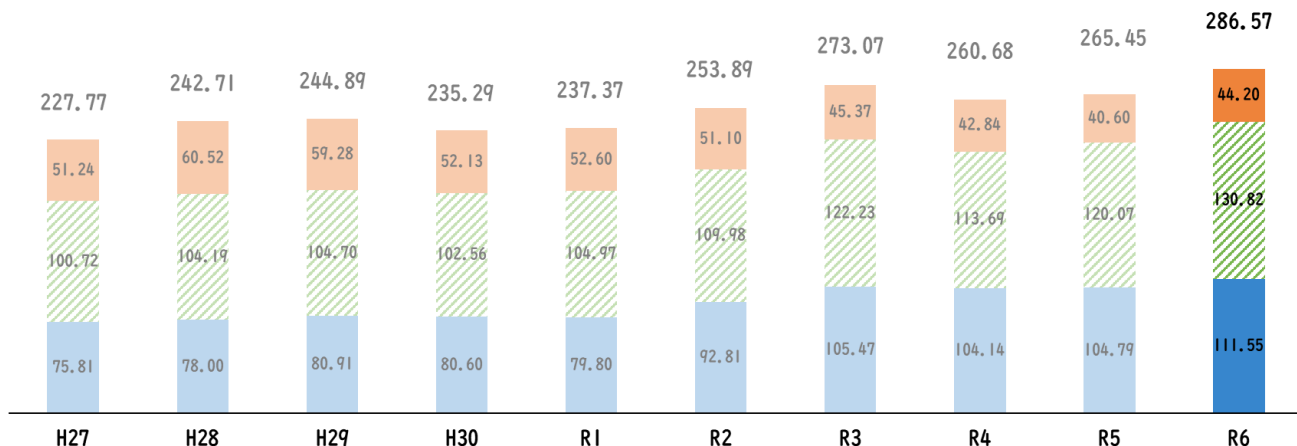
扶助費は、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が減少(△6.85億円)したものの、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費の皆増(+11.43億円)やしょうがい者自立支援給付事業費の増(+2.85億円)、児童手当支給事業費の増(+1.97億円)などにより、10.75億円増加しました。

公債費は、繰上償還金が10.49億円(+3.96億円)となったことなどから、3.60億円増加しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費



5-4 投資的経費

投資的経費

令和5年度

令和6年度

43.73 億円



56.28 億円
(+12.55億円)

普通建設事業費 (補助)

18.39 億円

24.70 億円

(+6.31億円)

(単独)

21.88 億円

30.03 億円

(+8.15億円)

(県営事業負担金)

1.17 億円

1.53 億円

(+0.36億円)

災害復旧事業費

2.29 億円

0.03 億円

(△2.26億円)

普通建設事業費は、神照小学校長寿命化改修工事等による小学校校舎等維持管理経費の増(+4.27億円)や神田まちづくりセンター整備事業(+4.06億円)、市民庭球場改修工事等によるスポーツ施設整備事業費の増(+3.45億円)、湖北中学校長寿命化改修工事等による中学校校舎維持管理経費の増(+2.60億円)などにより、14.81億円増加しました。

災害復旧事業費は、令和4年8月豪雨の復旧工事が完了したことから2.26億円減少しました。

建設事業債借入額

令和5年度

令和6年度

18.64 億円



31.16 億円
(+12.52億円)

建設事業債残高

令和5年度

令和6年度

257.06 億円

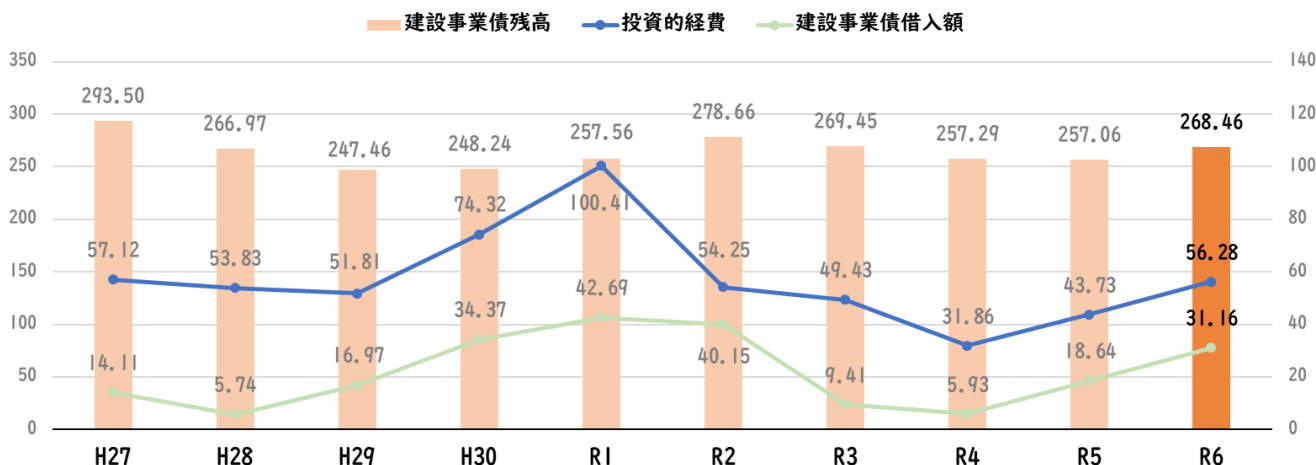


268.46 億円
(+11.40億円)

建設事業債借入額は、大型建設事業の実施に伴い増加しました。借入にあたっては、将来の公債費の増加を最小限に抑える検討を行いつつ、交付税措置率の高い市債を最大限活用しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



5-5 物価高騰対策関連経費 新型コロナウイルス感染症対策

物価高騰対策

令和5年度

16.74 億円

令和6年度

16.42 億円
(△0.32億円)

物価高騰対策は、前年度に引き続き、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（△7.01億円）を実施したほか、新たに低所得者支援及び定額減税補足給付金事業（+11.92億円）を実施しましたが、令和5年度に実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業の皆減（△2.18億円）などにより、0.32億円減少しました。

①生活者支援

15.27 億円

・低所得者支援及び定額減税補足給付金事業

1,191,624千円

・非課税世帯等臨時特別給付金等の給付事業

335,631千円

②事業者支援

0.19 億円

・物価高騰等に直面する事業者に対する支援金の給付等

18,802千円

③公共施設の物価高騰対応

0.96 億円

・指定管理施設の光熱費の高騰分

26,800千円

・学校等の賄材料費の物価高騰分

69,403千円

新型コロナウイルス 感染症対策

令和5年度

2.90 億円

令和6年度

1.54 億円
(△1.36億円)

新型コロナウイルス感染症対策は、ワクチン接種推進事業の縮小により、1.36億円減少しました。

ワクチン接種関係事業

・新型コロナウイルスワクチン接種推進事業

153,668千円

1.54 億円

6. 財政指標

6-1 経常収支比率

※経常収支比率とは、臨時的な歳入・歳出を除外して、経常的な歳入・歳出の収支状況を示す指標です。

つまり、人件費、扶助費、公債費等の必ず支払わなければならない経常的な経費に対して、市税や普通交付税等の経常的な一般財源をどれだけ充てているかを表しており、数値が高いほど、経常的な経費に財源を費やしている状態で、他の政策的に使える財源に余裕がない状態を表しています。

一般的に70～80%が望ましいとされていますが、全国の自治体で上昇傾向にあります。

経常収支比率 = 経常経費に充当される経常一般財源額 / 経常一般財源の総額
(臨時財政対策債を含む)

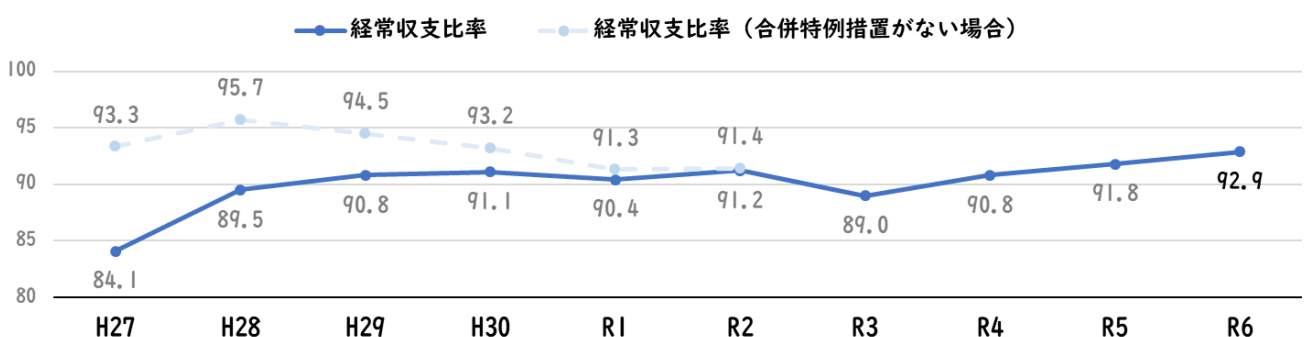
経常収支比率	令和5年度		令和6年度	
	91.8 %	→	92.9 %	(+1.1ポイント)
経常経費に充当される 経常一般財源額	320.07 億円		335.74 億円	(+15.67億円)
経常一般財源総額	348.69 億円		361.35 億円	(+12.66億円)

経常経費に充当される経常一般財源額は、給料改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始による人件費の増、しょうがい者自立支援給付事業費等による扶助費の増、ふるさと寄附事務経費等による物件費の増などにより、全体で15.67億円増加しました。

また、経常一般財源総額は、普通交付税が8.56億円増加したことなどから、全体で12.66億円増加しました。

過去10年間の推移

(単位：%)



(参考) 県内各市の状況 (令和5年度)

平均	最大	最小
91.9 %	97.1 %	87.7 %

令和5年度の県内13市の平均は、前年度より1.5ポイント上昇(悪化)しています。

団体別では、11 団体において上昇(悪化)、2団体において低下(改善)しています。

6-2 健全化判断比率

※健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであり、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。

実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※資金不足比率とは、地方公共団体の公営企業の資金不足を、その事業規模と比較して指標化したものであり、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

■健全化判断比率

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	1.0%	1.0%	0.8%
将来負担比率	数値なし	数値なし	数値なし

※将来負担額より充当可能財源等が多い場合、将来負担比率は「数値なし」となります。

（参考）令和5年度の県内平均

	県内平均	最大	最小
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	4.1%	11.8%	△0.4%
将来負担比率	数値なし	77.4%	数値なし

■資金不足比率

会計名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病院事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
老人保健施設事業会計	資金不足なし	－	－
公共下水道事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

※老人保健施設事業会計は、令和5年度から病院事業会計に編入しました。

市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持することができました。

今後の財政運営について

令和6年度決算は黒字決算となりましたが、経常収支比率の悪化や基金残高の減少が示しているとおり、今後も厳しい財政運営が見込まれます。

今後も高齢化等の進展による扶助費や人事院勧告に伴う人件費が増加する見通しであることに加え、人口減少に伴う市税や地方交付税等の減収など財源不足はさらに拡大する見通しであり、財源不足を補う基金の減少は避けられないなど、厳しい財政運営が予想されます。また、病院事業の再建・再編についても、その動向を注視していく必要があります。

将来世代に負担を残さない持続可能な行政経営を続けていくためには、事務事業の見直しや公共施設の適正配置・総量縮減など、徹底した収支改善の取組を行う必要があります。